

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分			区分					
					財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	実質収支比率	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)			
市町村名	玖珠町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	8,746,476	9,182,605	経常収支比率	89.8	93.6			
					首都	×	歳入歳出差引	417,250	607,974	(※1)	(95.0)	(99.4)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	81,548	234,697	標準財政規模	5,059,179	4,962,024			
					中部	×	実質収支	335,702	373,277	財政力指数	0.34	0.33			
人口	27年国調(人)	15,823	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-37,575	91,010	公債費負担比率	10.7	11.6			
	22年国調(人)	17,054			過疎	○	積立金	405	392	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-7.2			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	16,434	第1次	22年国調	1,408	17年国調	1,806	低開発	×	積立金取崩し額	-	349,898	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	16,308			16.9	19.1	指数表選定	○	実質単年度収支	-37,170	-258,496	実質公債費比率	4.0	5.0	
	27.01.01(人)	16,666	第2次					基準財政収入額	1,519,057	1,466,076	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)	16,563			1.550	1,821	基準財政需要額	4,376,282	4,269,157						
	増減率(%)	-1.4			18.6	19.2	標準税収入額等	1,902,209	1,862,932						
うち日本人(%)	-1.5	第3次		5,387	5,828	経常経費充当一般財源等	4,662,417	4,709,644							
面積(km ²)	286.51			64.6	61.6	歳入一般財源等	6,467,758	6,348,414							
人口密度(人/km ²)	55														
世帯数(世帯)	5,988														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,962,658	6,834,114				
	市区町村長	1	7,154	一般職員		157	515,274	3,282	うち公的資金	6,629,791	6,438,076				
	副市区町村長	1	5,985	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,230,864	1,604,100				
	教育長	1	5,462	うち技能労務職員		5	18,675	3,735	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,150	教育公務員		11	41,399	3,764	土地開発基金現在高	238,493	238,463				
	議会副議長	1	2,730	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	1,597,688	1,597,283				
	議会議員	12	2,620	合計		168	556,673	3,314	減債基金	713,936	713,750				
					ラスバイレ指数			101.4	その他特定目的基金	2,764,204	2,384,109				
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(8)	大分県退職手当組合	(16)	(社)玖珠町畜産公社	(※3)			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(9)	大分県消防補償等組合	(17)	くすみち				
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)						
								(11)	大分県市町村会館管理組合						
								(12)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)						
								(13)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						
								(14)	日田玖珠広域消防組合						
								(15)	玖珠九重行政事務組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,523,488	16.6	1,523,488	31.0	普通税	1,522,617	99.9
地方譲与税	90,805	1.0	90,805	1.8	法定普通税	1,522,617	99.9
利子割交付金	2,264	0.0	2,264	0.0	市町村民税	586,712	38.5
配当割交付金	4,970	0.1	4,970	0.1	個人均等割	25,165	1.7
株式等譲渡所得割交付金	4,712	0.1	4,712	0.1	所得割	484,675	31.8
地方消費税交付金	318,590	3.5	318,590	6.5	法人均等割	41,243	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	35,629	2.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	728,325	47.8
自動車取得税交付金	12,246	0.1	12,246	0.2	うち純固定資産税	724,262	47.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,008	3.2
地方特例交付金	2,775	0.0	2,775	0.1	市町村たばこ税	159,572	10.5
地方交付税	3,161,787	34.5	2,871,757	58.5	釧産税	-	-
普通交付税	2,871,757	31.3	2,871,757	58.5	特別土地保有税	-	-
特別交付税	290,030	3.2	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	871	0.1
(一般財源計)	5,121,637	55.9	4,831,607	98.4	法定目的税	871	0.1
交通安全対策特別交付金	2,487	0.0	2,487	0.1	入湯税	871	0.1
分担金・負担金	26,255	0.3	-	-	事業所税	-	-
使用料	85,734	0.9	2,158	0.0	都市計画税	-	-
手数料	12,086	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,355,894	14.8	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	72,097	0.8	72,097	1.5	旧法による税	-	-
都道府県支出金	859,916	9.4	-	-	合計	1,523,488	100.0
財産収入	6,425	0.1	-	-			
寄附金	14,941	0.2	-	-			
繰入金	226,012	2.5	-	-			
繰越金	421,274	4.6	-	-			
諸収入	159,468	1.7	1,103	0.0			
地方債	799,500	8.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	285,200	3.1	-	-			
歳入合計	9,163,726	100.0	4,909,452	100.0			

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.4	93.4	98.5	93.4
(%)	年	98.5	95.2	98.8	95.2
		97.9	90.5	97.9	90.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	903,456	実質収支	-40,458
簡易水道	12,505	再差引収支	-114,150
上水道	-	加入世帯数(世帯)	2,663
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,729
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	228,814	1人当り	138
その他	662,137	保険税(料)収入額	367
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	123,594	1.4	-	-	123,594
総務費	1,129,363	12.9	64,731	-	961,838
民生費	2,333,201	26.7	11,785	-	1,343,964
衛生費	683,162	7.8	34,155	-	628,977
労働費	13,122	0.2	-	-	1,401
農林水産業費	806,897	9.2	260,471	-	402,065
商工費	251,958	2.9	67,185	-	194,175
土木費	754,542	8.6	603,700	-	362,845
消防費	495,964	5.7	26,112	-	259,094
教育費	1,372,009	15.7	235,063	-	1,094,655
災害復旧費	40,635	0.5	-	-	7,372
公債費	742,029	8.5	-	-	689,845
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,746,476	100.0	1,303,202	-	6,069,825

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,470,704	39.7	2,560,986	2,475,681	47.7
人件費	1,516,669	17.3	1,463,999	1,441,689	27.8
うち職員給	1,000,747	11.4	958,487	-	-
扶助費	1,212,006	13.9	407,142	344,147	6.6
公債費	742,029	8.5	689,845	689,845	13.3
元利償還金	742,029	8.5	689,845	689,845	13.3
内訳					
うち元金	670,956	7.7	620,155	620,155	11.9
うち利子	71,073	0.8	69,690	69,690	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,931,935	45.0	2,977,554	2,186,736	42.1
物件費	1,162,631	13.3	917,976	716,871	13.8
維持補修費	28,578	0.3	17,762	11,415	0.2
補助費等	1,430,365	16.4	886,965	737,301	14.2
うち一部事務組合負担金	755,662	8.6	518,894	512,016	9.9
繰入金	903,456	10.3	764,173	721,149	13.9
積立金	406,905	4.7	390,678	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,343,837	15.4	531,285	-	-
うち人件費	24,926	0.3	24,926	-	-
普通建設事業費	1,303,202	14.9	523,913	-	-
うち補助	463,909	5.3	32,626	-	-
うち単独	749,946	8.6	432,604	-	-
災害復旧事業費	40,635	0.5	7,372	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,746,476	100.0	6,069,825	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

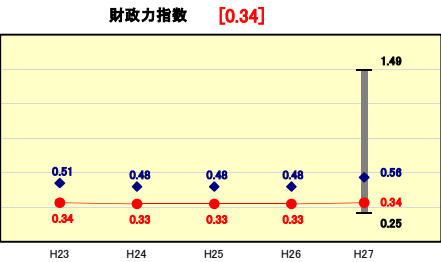
人口	16,434	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	16,308	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	286.51	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.0	%
歳入総額	9,163,726	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	8,746,476	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	335,702	千円	(年 度 毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	5,059,179	千円			
地方債現在高	6,962,658	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

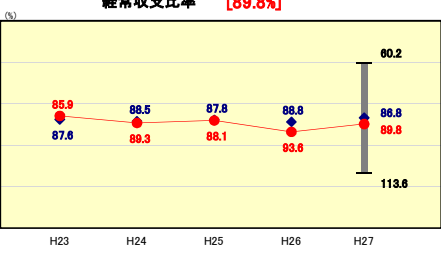
類似団体内順位 42/51 全国平均 0.50 大分県平均 0.39



財政力指数の分析概
 地方税などの収入額が類似団体と比較して少ない一方で、普通交付税の算定時に算出される基準財政需要額は類似団体と比較して多いため類似団体内平均値を下回っている。
 大規模な事業所もないため、基幹産業である農林業の振興に寄与する企業参入に対する支援や現在大分県と進めている玖珠工業団地に対する企業誘致の取り組みを行い、雇用の確保・町民所得の向上に努める必要がある。
 また、町税の課税客体の把握にも力を注ぎ、歳入の確保にも努める。

財政構造の弾力性

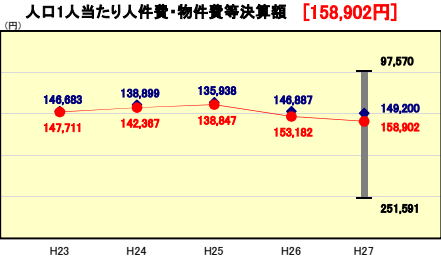
類似団体内順位 37/51 全国平均 90.0 大分県平均 90.1



経常収支比率の分析概
 平成27年度決算では、歳入経常一般財源が前年度よりも増加し、歳出経常経費充当一般財源が減少したため経常収支比率が3.8ポイント改善されたが、類似団体内平均値よりも高い水準となっている。
 平成28年度では、国勢調査人口の数値が更新されるとから歳入経常一般財源の減少が見込まれるため、財政の硬化化が進むことが考えられる。
 そのため、平成28年度中に策定予定の新たな行財政改革プランに経常経費の削減を盛り込み、財政の自由度を高める必要がある。

人件費・物件費等の状況

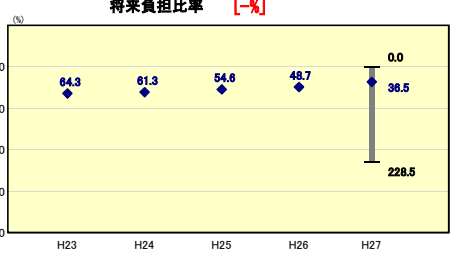
類似団体内順位 34/51 全国平均 121,920 大分県平均 130,308



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 類似団体と比較したときに、人件費は増加、物件費は横ばい、維持補修費は減少、総体で多くとなっている。
 人件費の増加要因は、職員数が多いことなどが考えられる。職員の年齢構成比率にもよるが、適正な定員管理を行う必要がある。
 物件費は、平成23年度から26年度にかけては類似団体平均値を下回っていたものの、27年度決算では上回る結果となった。要因としては、特別学級支援員の増員配置や、新たに整備された公共施設の管理費などによるものである。公共施設の適正な管理を行い、費用の抑制に努める。

将来負担の状況

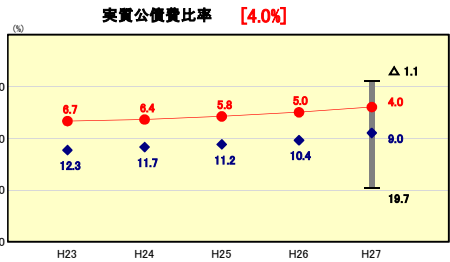
類似団体内順位 1/51 全国平均 38.9 大分県平均 6.5



将来負担比率の分析概
 地方債残高などに対して、充当可能基金や基準財政需要額に算入される額の方が多くなっているため、将来負担比率はマイナスとなっている。しかしながら、平成27年度より新設中学校の建設事業に着手しているため、今後は地方債発行額が多くなり、基金残高が減少する見込みである。適正な発行管理を行い、将来負担の抑制に努める。

公債費負担の状況

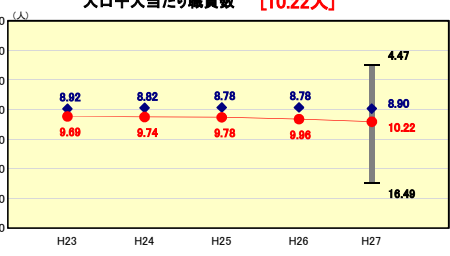
類似団体内順位 7/51 全国平均 7.4 大分県平均 6.6



実質公債費比率の分析概
 公債費及び公債費に準ずる費用が類似団体と比較して少ないため、実質公債費比率は類似団体内平均値よりも低い水準となっている。
 今後の見込みとしては、地方債元利償還金は増加するものの、その大半は普通交付税の基準財政需要額に算入されるものであるため、同水準を維持する見込みである。

定員管理の状況

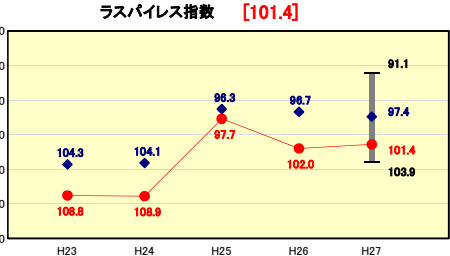
類似団体内順位 38/51 全国平均 8.96 大分県平均 8.25



人口千人当たり職員数の分析概
 類似団体と比較すると高い水準となっており、その差もさらに広がっている。職員の年齢構成上、今後1～2年は定年退職者が少ないためその差はさらに大きくなっていく見込みである。
 適正な定員管理を行う必要があるため、過去に策定した計画の検証や今後の人口推計を見据えた検討を行い、平成28年度中に策定予定である新たな行財政改革プランにその内容を盛り込み実行していく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 50/51 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析概
 前年度と比較して0.6ポイント低下しているものの、依然として高い水準となっており、類似団体内順位も最下位に次ぐ順位となっている。
 現在も国の給与水準に合わせた制度設計に向けた協議を継続して行っている。

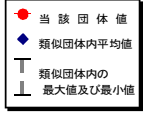
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

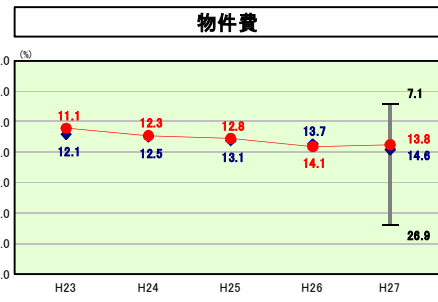
大分県玖珠町

経常収支比率の分析

人口	16,434	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	16,308	人(H28.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-	%
面積	286.51	km ²	実収公債費比率	4.0	%
歳入総額	9,163,726	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,746,476	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収収支	335,702	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	5,059,179	千円			



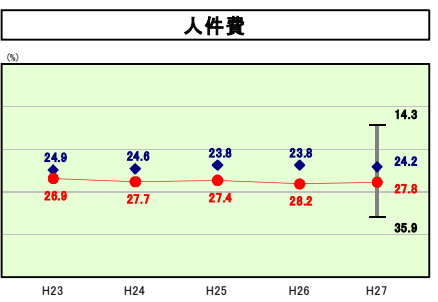
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 17/51 全国平均 14.3 大分県平均 13.4

物件費の分析欄

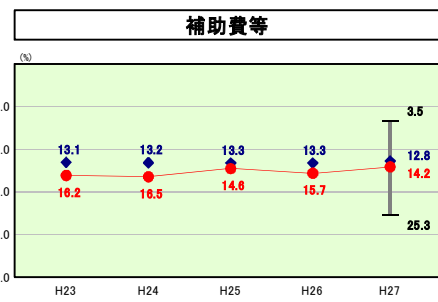
前年度と比較して改善されているが、歳出経常経費充当一般財源は微増となっている。
 類似団体内平均値と比較するとほぼ同じ水準となっている。
 物件費の大半は、いわゆる行政経費であることから、平成28年度中に策定予定である新たな行政改革プランに削減内容を盛り込み、実行していく。



類似団体内順位 37/51 全国平均 23.3 大分県平均 26.7

人件費の分析欄

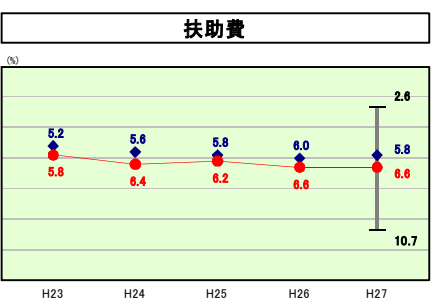
前年度と比較して改善されているが、歳出経常経費充当一般財源は増加となっている。
 類似団体内平均値と比較しても前年度と同様に高い水準となっており、その要因は職員数が多いことなどが挙げられる。
 適正な定員管理や、国の給与水準に合わせた制度設計を進める必要がある。



類似団体内順位 32/51 全国平均 10.0 大分県平均 5.4

補助費等の分析欄

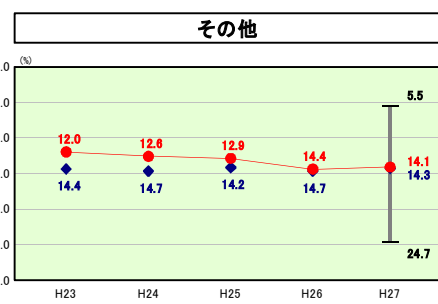
前年度と比較して改善されており、歳出経常経費充当一般財源は減少となっている。その要因は、一部事務組合に対するものが減少したことによるものである。
 類似団体内平均値と比較すると高い水準となっており、日本型直接支払制度における補助金や、鳥獣被害対策に係る補助金などが考えられる。
 今後、恒常的な町独自の補助金については事業効果を検証したうえで見直し・縮小・廃止を行う方向で検討する。



類似団体内順位 31/51 全国平均 11.8 大分県平均 10.9

扶助費の分析欄

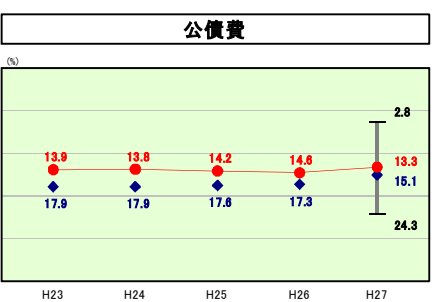
前年度と同数値となっているが、歳出経常経費充当一般財源は増加しており、その中でも社会福祉費の増加が近年顕著になっている。
 類似団体内平均値と比較しても前年度と同様に高い水準となっているが、扶助費の大半が国の補助事業であるため、削減することは厳しいものがある。



類似団体内順位 22/51 全国平均 13.2 大分県平均 14.4

その他の分析欄

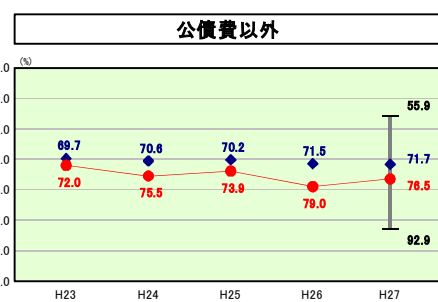
前年度と比較して改善されているが、歳出経常経費充当一般財源は増加している。
 主な項目は、繰出金であるが後期高齢者医療事業への繰出金が増加している。
 類似団体内平均値と比較すると同水準となっているが、経年で見るとその差がなくなっているのがわかる。
 平成27年度からスタートした健康ウォーク事業の取り組みに期待し、町民全体で健康志向を高め、医療費の抑制に努める。



類似団体内順位 24/51 全国平均 17.4 大分県平均 19.3

公債費の分析欄

前年度と比較して改善されており、その要因は減税補てん債の元利償還金の減などによるものである。
 類似団体内平均値と比較しても前年度と同様に低い水準となっている。
 しかしながら、平成27年度から新設中学校の建設事業に着手しているため、発行額の適正な管理に努める。



類似団体内順位 37/51 全国平均 72.6 大分県平均 70.8

公債費以外の分析欄

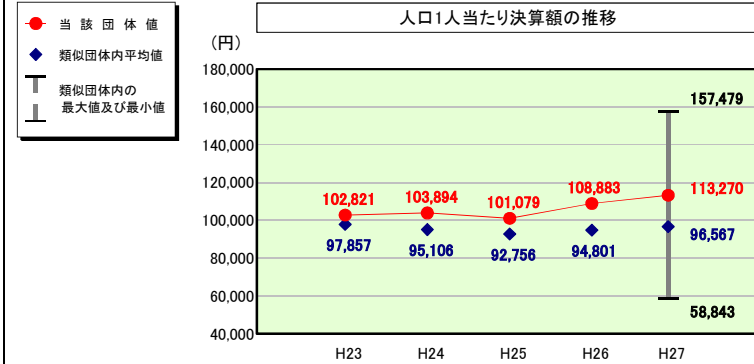
前年度と比較して改善されているものの、歳出経常経費充当一般財源は横ばいで推移している。
 類似団体内平均値と比較すると、平成26年度よりもその差は少なくなっている。
 各性質ごとに記載している分析内容を踏まえ、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県玖珠町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

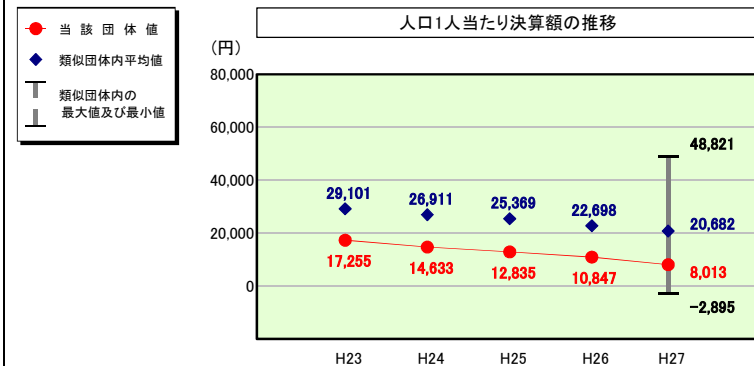
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,516,669	92,288	80,077	▲ 15.2
賃金(物件費)	118,639	7,219	7,955	▲ 9.3
一部事務組合負担金(補助費等)	220,511	13,418	10,951	▲ 22.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	416	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,148	6,216	3,811	▲ 63.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,926	1,517	1,566	▲ 3.1
▲退職金	▲ 121,409	▲ 7,388	▲ 8,208	▲ 10.0
合計	1,861,484	113,270	96,567	▲ 17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.22	8.90	1.32
ラスパイレス指数	101.4	97.4	4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

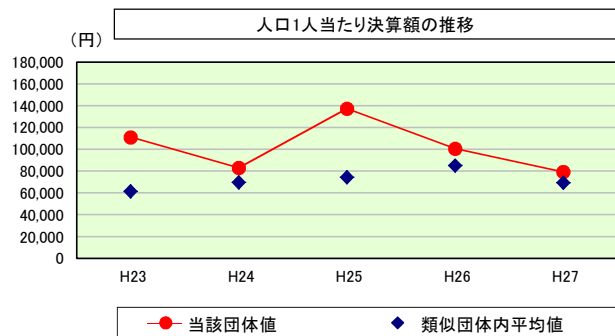


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	742,029	45,152	47,101	▲ 4.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	422	26	14,567	▲ 99.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	107,174	6,521	3,162	▲ 106.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,902	237	1,050	▲ 77.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 52,184	▲ 3,175	▲ 3,518	▲ 9.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 669,656	▲ 40,748	▲ 41,712	▲ 2.3
合計	131,687	8,013	20,682	▲ 61.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

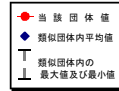
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,926,685	111,080	▲ 10.1	61,557	▲ 4.9	▲ 5.2
うち単独分	747,185	43,078	▲ 6.6	32,497	▲ 1.8	▲ 8.4
H24	1,424,170	83,052	▲ 25.2	69,806	13.4	▲ 38.6
うち単独分	562,219	32,786	▲ 23.9	32,823	1.0	▲ 24.9
H25	2,331,531	137,327	65.4	74,444	6.6	58.8
うち単独分	890,212	52,433	59.9	34,175	4.1	55.8
H26	1,676,055	100,567	▲ 26.8	85,205	14.5	▲ 41.3
うち単独分	901,946	54,119	3.2	38,847	13.7	▲ 10.5
H27	1,303,202	79,299	▲ 21.1	69,469	▲ 18.5	▲ 2.6
うち単独分	749,946	45,634	▲ 15.7	38,215	▲ 1.6	▲ 14.1
過去5年間平均	1,732,329	102,265	▲ 3.6	72,096	2.2	▲ 5.8
うち単独分	770,302	45,610	3.4	35,311	3.8	▲ 0.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

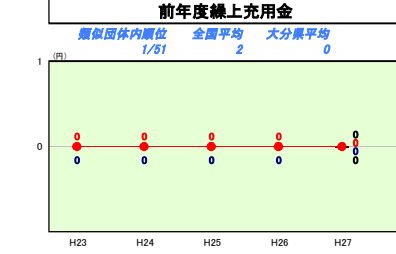
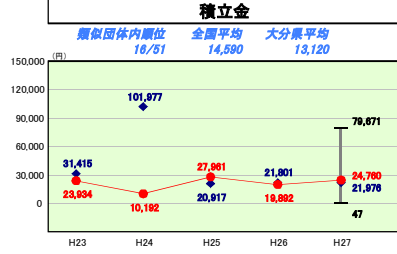
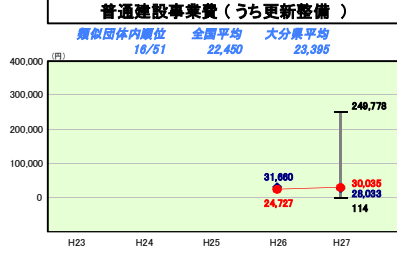
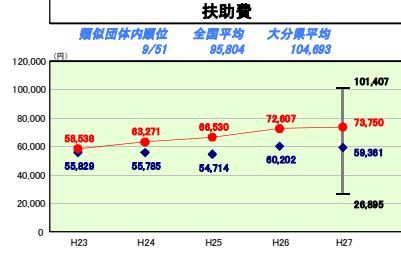
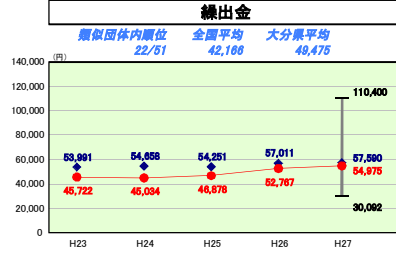
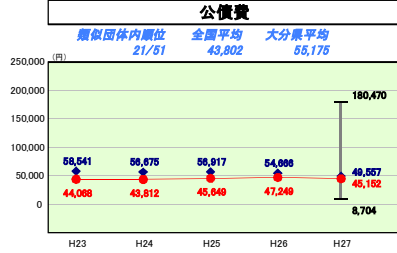
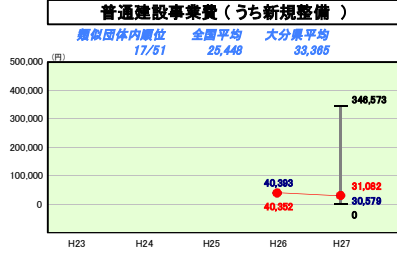
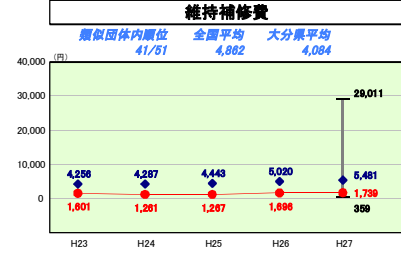
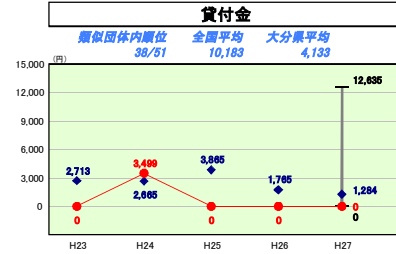
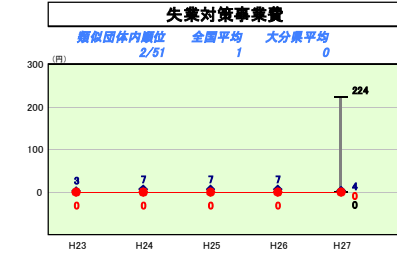
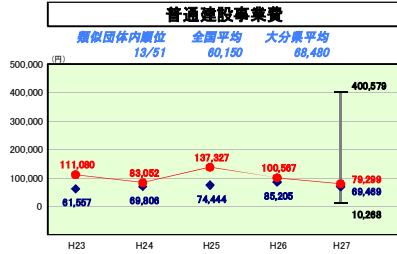
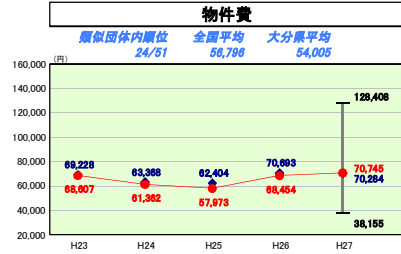
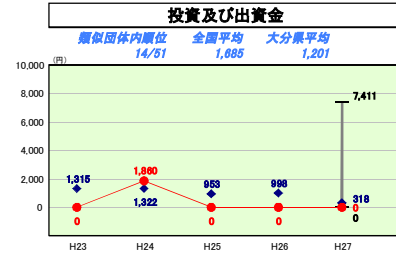
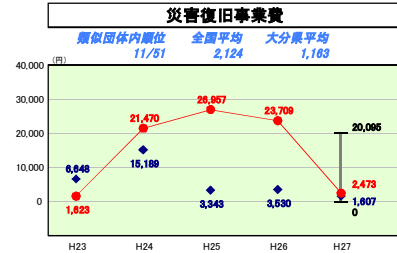
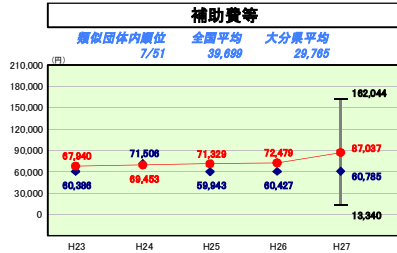
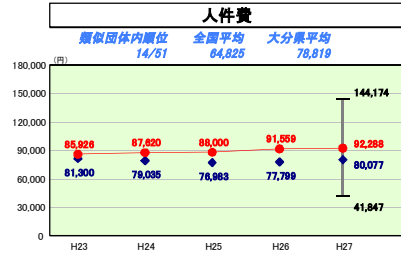
平成27年度

大分県玖珠町

人	口	16,434	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人		16,398	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積		286.51	km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額		9,169,728	千円	実質負担比率	-	%
歳出総額		8,746,476	千円	市町村類型	H23 IV-2	H24 IV-2
実質収支		335,702	千円	(年度毎)	H26 IV-2	H27 IV-2
標準財政規模		5,059,179	千円			
地方債現在高		6,962,658	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

・総合的経費(人件費・扶助費・公債費)

類似団体内平均値と比較して、人件費・扶助費は高く、公債費は低い水準となっている。適正な定員管理、福祉サービス給付の適正化に努める。

・投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費)

類似団体内平均値と比較して、高い水準となっている。普通建設事業費では総合運動公園建設事業や超高速プロードメント整備事業などを実施してきたため住民一人当たりの金額が多くなっている。災害復旧事業費では、平成24年度に発生した九州北部豪雨災害復旧事業を実施してきたことにより多くなっている。

・その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金・前年度繰上充用金)

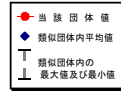
類似団体内平均値と比較して、物件費・補助費等・積立金は高く、維持補修費・繰出金は低い水準となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

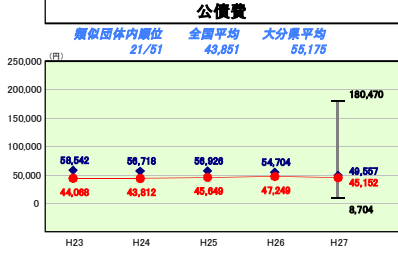
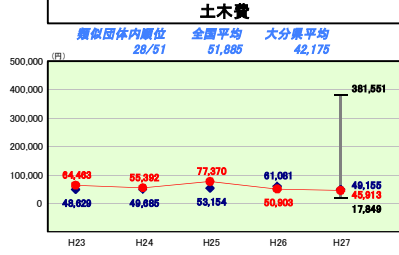
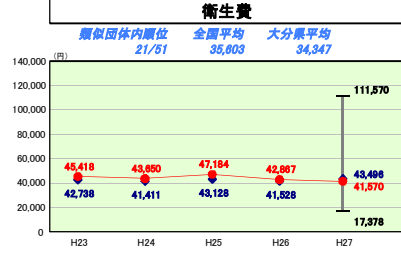
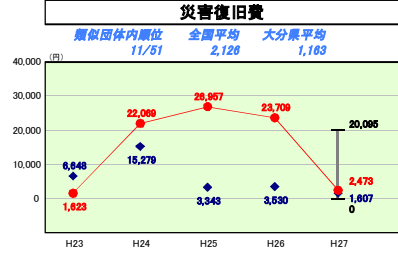
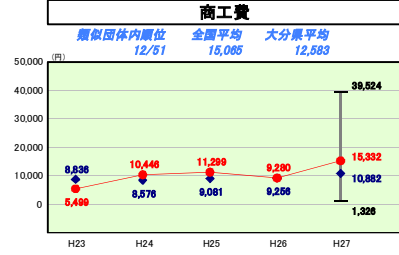
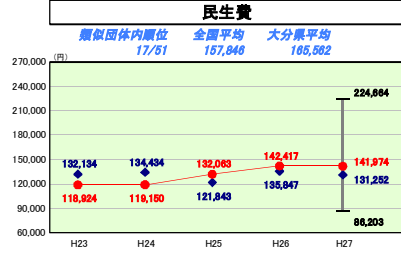
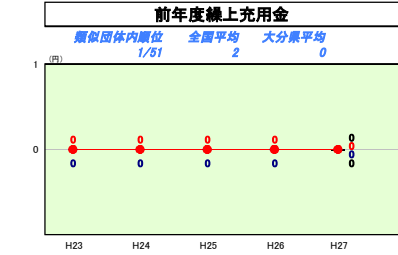
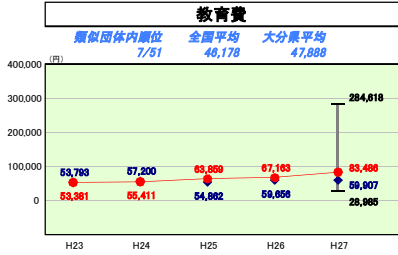
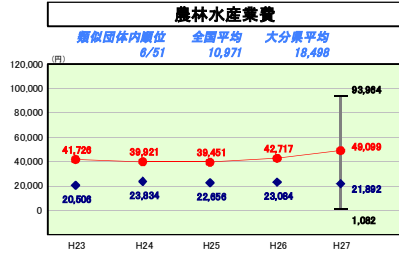
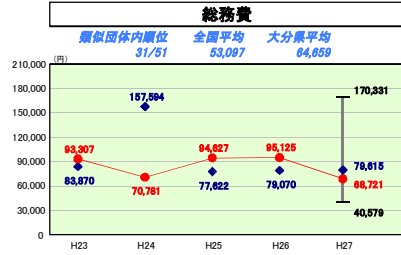
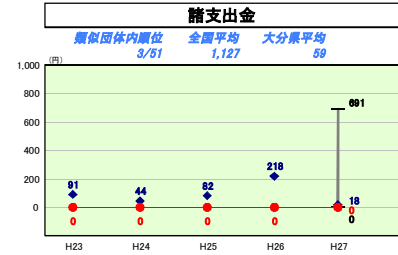
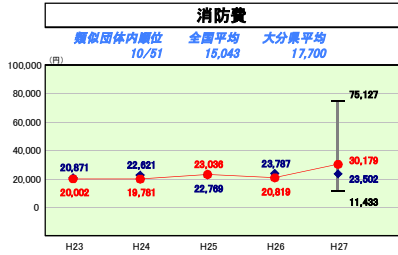
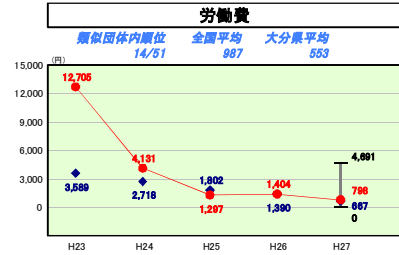
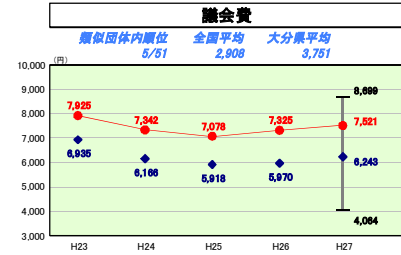
平成27年度

大分県玖珠町

人	口	16,434	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	種	16,308	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	種	286.51	Km ²	実質公債費比率	4.0	%	
農入総額	種	9,169,728	千円	将来負担比率	-	%	
農出総額	種	8,746,476	千円	市町村類型	H23 IV-2	H24 IV-2	H25 IV-2
実質収支	種	335,702	千円	(年度毎)	H26 IV-2	H27 IV-2	
標準財政規模	種	5,059,179	千円				
地方債現在高	種	6,962,658	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

・平成27決算ベースで類似団体内平均値よりも高い項目⇒議会費・民生費・労働費・農林水産業費・消防費・教育費・災害復旧費
 民生費は、福祉サービスにおいて町独自の事業を行っているため高い水準となっていることが考えられる。
 消防費は、日田玖珠広域消防組合の庁舎建設事業に係る負担金の増加により高い水準となっていることが考えられる。
 災害復旧費は、平成24年度に発生した九州北部豪雨災害の復旧事業に取り組んでいるため高い水準となっていることが考えられる。
 ・平成27年度決算ベースで類似団体内平均値よりも低い項目⇒総務費・衛生費・土木費・公債費
 総務費は、超高速ブロードバンド整備事業の終了などで前年度より大幅に減少しており、類似団体内平均値よりも低い水準となっている。

農林水産業費は、日本型直接支払制度の実施や、畜産振興対策、有害鳥獣対策等に取り組んでいるため高い水準となっていることが考えられる。
 教育費は、久留島武彦記念館の建設や、新中学校の建設事業などを実施しているため高い水準であることが考えられる。

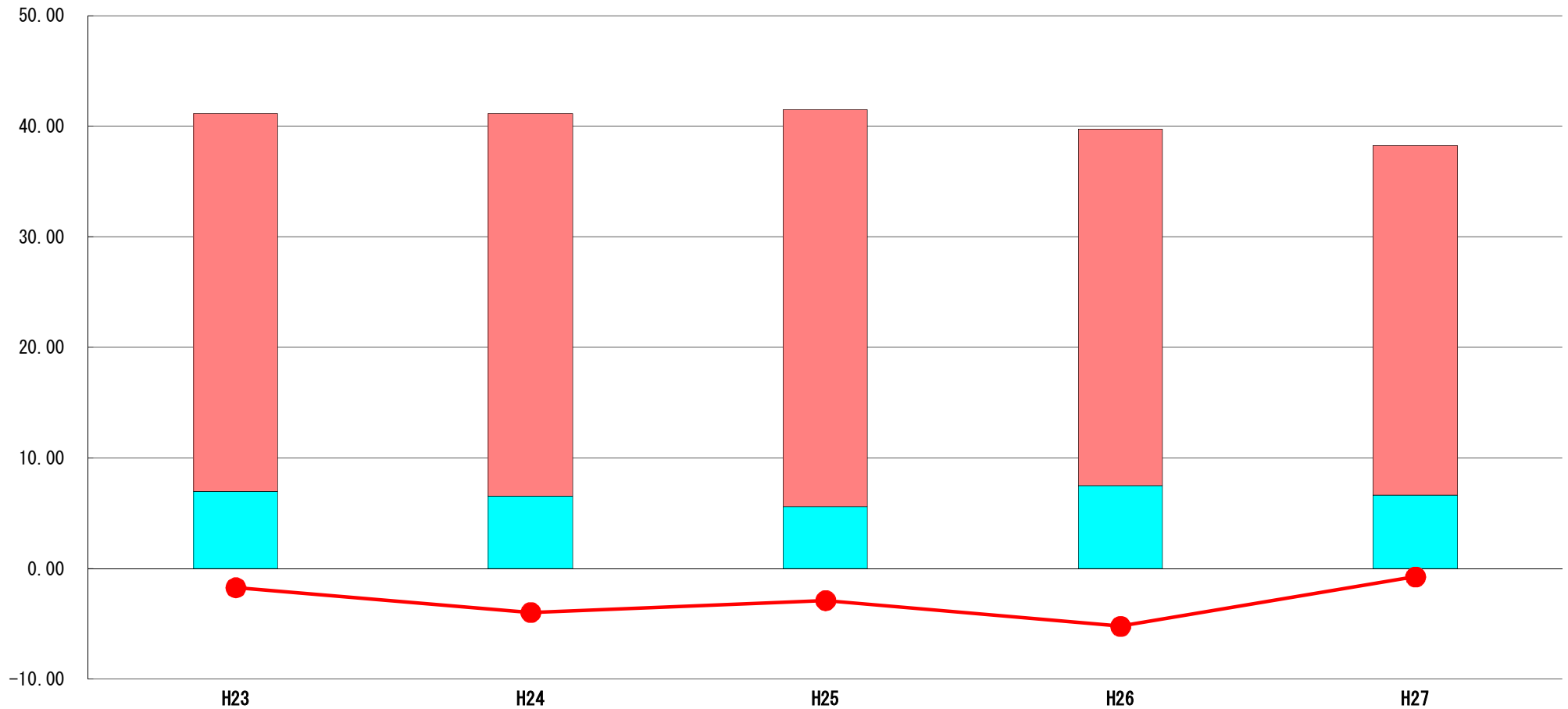
公債費は、減取補てん債元利償還金の減少などによるものであり、類似団体内平均値よりも低い水準となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

大分県玖珠町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		34.19	34.58	35.87	32.19	31.58
 実質収支額		6.95	6.57	5.61	7.52	6.64
 実質単年度収支		▲ 1.71	▲ 3.97	▲ 2.87	▲ 5.21	▲ 0.73

分析欄

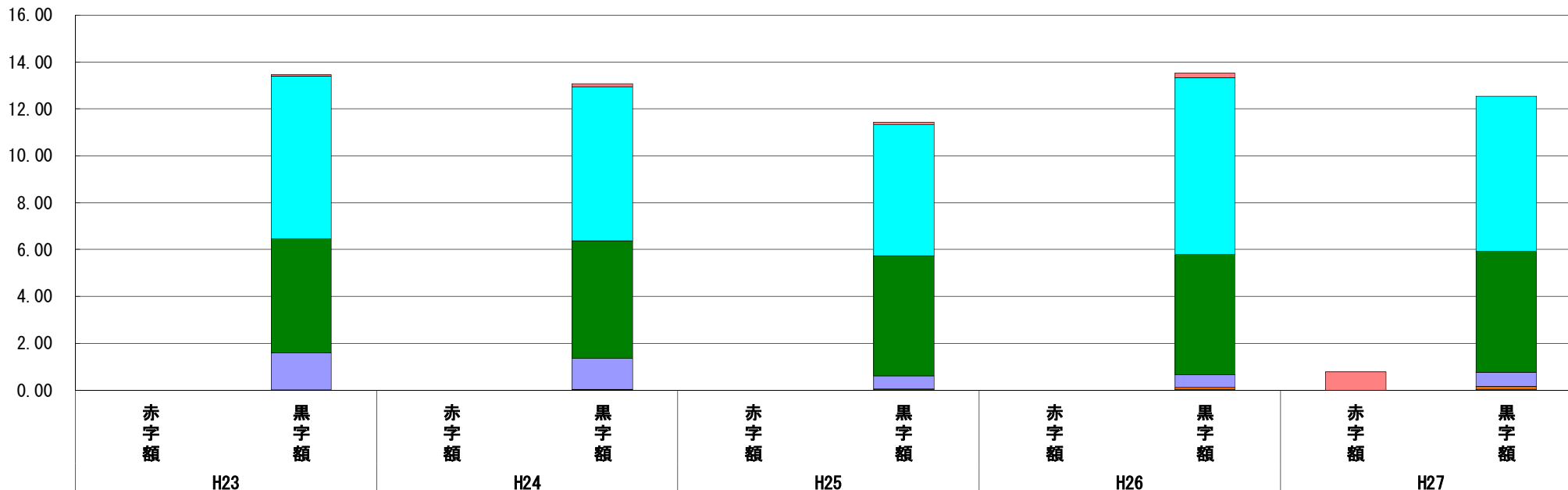
平成27決算では、財政調整基金の繰入は行わなかったものの、実質収支が前年度決算額を下回ったため、実質単年度収支がマイナスとなった。
 実質単年度収支のマイナスは、H23から5年連続となっており、今後の財政需要もその多くが一般財源での対応となる見込みであるため、極めて厳しい財政運営を行うこととなる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大分県玖珠町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険事業特別会計		0.05	0.13	0.09	0.20	▲ 0.79
一般会計		6.95	6.57	5.60	7.52	6.63
水道事業会計		4.85	5.01	5.13	5.14	5.17
介護保険事業特別会計		1.59	1.32	0.54	0.55	0.58
簡易水道特別会計		0.00	0.03	0.03	0.08	0.13
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.01	0.03	0.03	0.04
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、平成26年度まではすべての会計で黒字であったが、27年度において国民健康保険事業特別会計で実質収支が赤字となり、前年度繰上充用金を計上しその補てんを行った。

国民健康保険事業特別会計の赤字要因は、共同事業拠出金の増高と、基金残高の枯渇によるものである。

そのため平成28年度において条例改正を行い、国民健康保険税の税率を引き上げた。

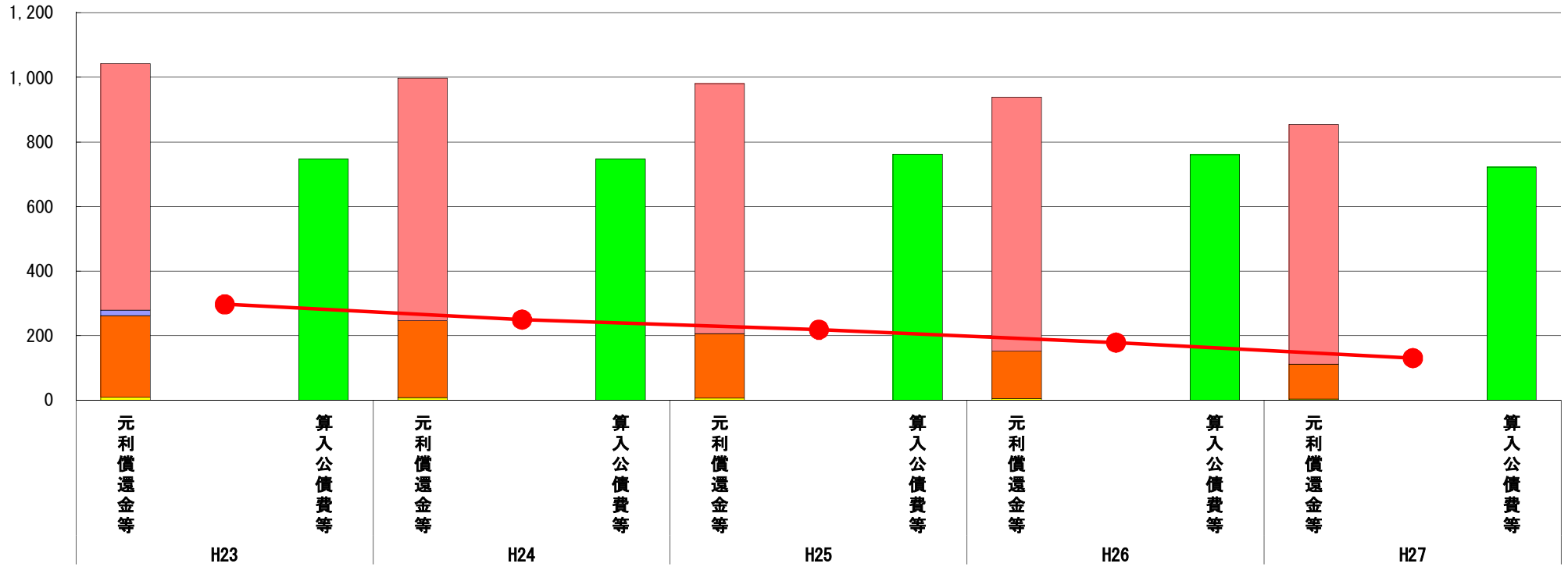
引き続き、歳出の推移を注視し、必要な措置を講じていく必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県玖珠町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		764	751	775	787	742
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		17	-	-	0	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		253	238	199	147	107
	債務負担行為に基づく支出額		9	8	7	5	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		746	747	762	760	722
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		297	250	219	179	131

分析欄

平成27年度決算では、元利償還金や組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の減少などにより48百万円の減少となった。

今後の見込みとしては、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金は減少していくものの、地方債の元利償還金は増加する見込みである。

また、簡易水道の統合によりその一部が水道事業会計へ統合される予定であるが、残った分の簡易水道に係る企業債の元利償還金の負担が新たに発生する見込みであるため留意する必要がある。

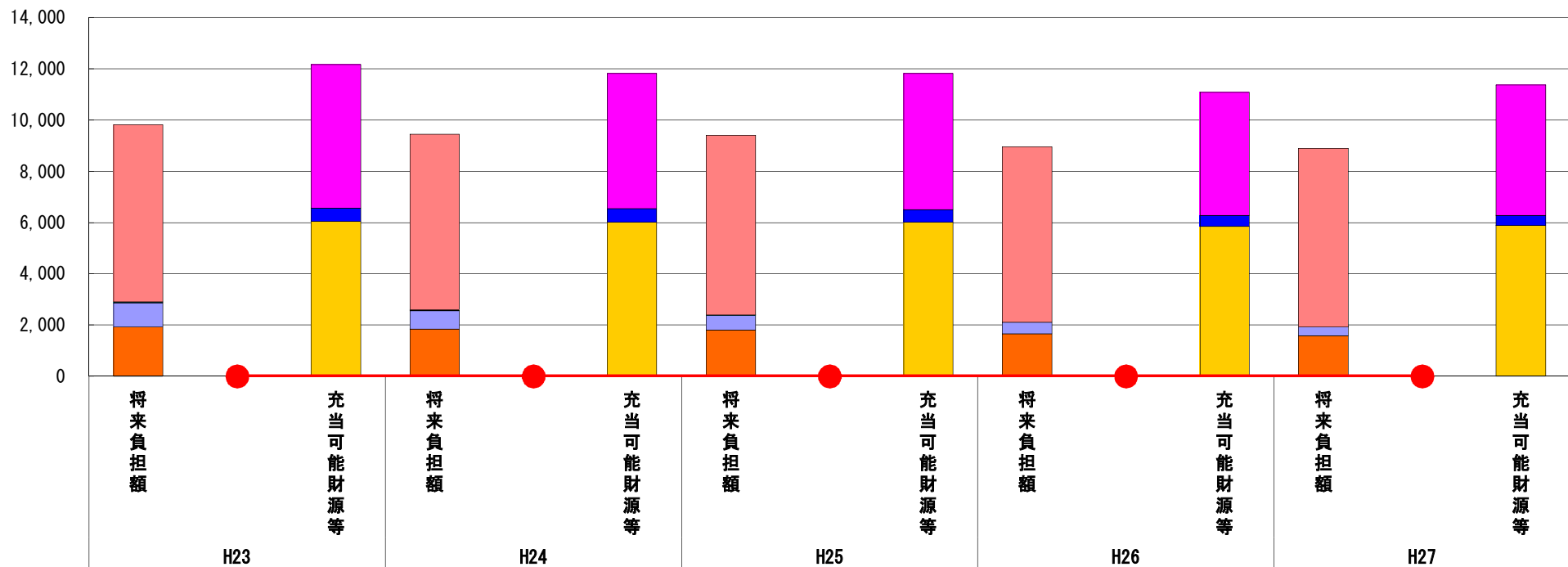
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県玖珠町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,903	6,859	7,022	6,834	6,963
	債務負担行為に基づく支出予定額		23	17	11	6	3
	公営企業債等繰入見込額		26	19	7	1	2
	組合等負担等見込額		942	719	569	445	348
	退職手当負担見込額		1,911	1,838	1,804	1,658	1,572
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	2	1	0	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,600	5,269	5,328	4,795	5,077
	充当可能特定歳入		507	527	484	437	386
	基準財政需要額算入見込額		6,059	6,020	6,013	5,846	5,895
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,358	▲ 2,364	▲ 2,413	▲ 2,134	▲ 2,471

分析欄

平成27年度決算では、地方債残高の増加があるものの、組合等負担等見込額の減少、充当可能基金の増加などにより将来負担比率の分子は減少している。

しかしながら、平成27年度より新設中学校の建設事業に着手しているため、今後は地方債発行額が多くなり、基金残高が減少する見込みである。

適正な発行管理を行い、将来負担の抑制に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大分県玖珠町

人口	16,434	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,308	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	286.51	km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	9,163,726	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,746,476	千円	市町村類型	H23 IV-2	H24 IV-2
実質収支	335,702	千円	(年度毎)	H26 IV-2	H27 IV-2
標準財政規模	5,059,179	千円			
地方債現在高	6,962,658	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 55.6	大分県平均 57.9	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 22.9	大分県平均 0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄		

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 固定資産台帳整備中・未整備	分析欄 (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移 	分析欄 将来負担比率では、地方債残高の増加があるものの、一部事務組合等負担等見込額の減少、充当可能基金の増加などにより将来負担比率の分子は減少している。しかしながら、平成27年度より新設中学校の建設事業に着手しているため、今後は地方債発行額が多くなり、基金残高が減少する見込みである。適正な発行管理を行い、将来負担の抑制に努める。 実質公債費比率は、元利償還金や玖珠九重行政事務組合が起こした地方債の元利償還金(ごみ処理施設建設事業分)に対する負担金の減少などの要因により減少した。今後の見込みとしては、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金は減少していくものの、地方債の元利償還金は増加する見込みであるため、引き続き財政の健全化に努める。																																	
(参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>6.7</td> <td>6.4</td> <td>5.8</td> <td>5.0</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>64.3</td> <td>61.3</td> <td>54.6</td> <td>48.7</td> <td>36.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.3</td> <td>11.7</td> <td>11.2</td> <td>10.4</td> <td>9.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	6.7	6.4	5.8	5.0	4.0	類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0	
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	6.7	6.4	5.8	5.0	4.0																												
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5																												
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大分県玖珠町

人口	16,434	人(26.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	16,308	人(26.1.1現在)	運輸実業率	比率	-	%
面積	286.51	km ²	実業設備費	比率	4.0	%
歳入総額	9,163,728	千円	将来負担	比率	-	%
歳出総額	8,746,476	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2		
実収支	385,702	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2		
標準財政規模	5,059,179	千円				
地方債残高	6,982,658	千円				

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大分県玖珠町

人口	16,434	人(28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	16,308	人(28.1.1現在)	運給実業赤字比率	-	%
面積	286.51	km ²	実業負債比率	4.0	%
歳入総額	9,163,728	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,746,476	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-	
実業収支	385,702	千円	(年度毎)	2	
標準財政規模	5,059,179	千円			
地方債残高	6,982,658	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄